

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 沖縄県

農業委員会名： うるま市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年 3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		1,030				1,030
経営耕地面積		406				406
遊休農地面積		171				171
農地台帳面積		2,460				2,460

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	939
自給的農家数	565
販売農家数	374
主業農家数	161
準主業農家数	53
副業的農家数	160

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,126
女性	488
40代以下	167

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	74
基本構想水準到達者	80
認定新規就農者	23
農業参入法人	15
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 0 年 3 月 3 1 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	27	19	1	1	1	4	7	26
認定農業者	—	2				2	2	4
女性	—	1				1	1	2
40代以下	—	1					0	1

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 6 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	12

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 460ha	120.91ha	4.91%
課 題	農業従事者の数の減少や高齢化の急速な進行等による、農業労働力の低下。耕作放棄地の増加など、農地の確保・有効利用を図るうえで利用集積を図る必要がある。このことから、農業関係機関と連携を図りながら新規就農者を把握するとともに次世代の担い手育成と農地の利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
25ha	13. 00ha	3.06ha	52%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の集積・集約化及び労働力の確保に努め、農業生産を強固に維持するために担い手(認定新規就農者・認定農業者)になるための多様な相談活動を行なうとともに、担い手の確保に向けて毎年5経営体の育成を目標とする。
活動実績	令和2年度の担い手への農地集積については、コロナ禍にあつて高収益作物次期作支援交付金の追加措置支援に係る申請等により、担い手農家の32経営体の利用権設定等の農地集積があった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	12 経営体	7 経営体	7 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	5.1ha	1.1ha	2.6ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少傾向にある。農地の流動化、新規就農者及び後継者の育成を図ることを目指す。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
8 経営体	7 経営体	113%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.0ha	2.6ha	130%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会が主体となり8月に新規就農者や担い手農家を対象に「沖縄伝統の島野菜」の栽培方法(沖縄美ら島財団総合研究センター農学博士)高江洲氏を招いての講習会や商品開発(地元農業高校食品化学科)生徒たちの取り組みについての実践発表会を計画し、取り組んできたが、コロナ禍における活動自粛要請等の緊急発令があり、計画を断念した。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会窓口でのこれから農業を始めたい新規参入企業や新規就農を目指す相談等の問い合わせが多く見られた。 ・新規参入企業(1経営体)新規就農者(6経営体)2.6haの農地確保ができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,460ha	293.0ha	11.91%
課 題	コロナ禍における各種活動が制限され活動実績に繋がる農地パトロールや農地利用状況調査の体制づくりができなかった為に結果、遊休農地面積の解消がうまくできなかった。今後、遊休農地の解消運動や方法等について、早期に行動計画を作成す		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
12ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	34人		4月～9月	10月～12月
		調査方法	農業委員及び推進委員を各地区に分け現地調査を行う。 又、必要に応じ職員も立会、調査結果を図面化。		
		農地の利用意向調査	調査実施時期:訪問調査7月～10月 ・郵送による意向調査10月～1月		
	その他の活動	営農意向調査を6月から7月にかけて担い手(ヤミ小作)解消に向け調査を行った。 (40名→107ha)			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		44人	9月～12月	R3年1月～2月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 7月	調査結果取りまとめ時期 8月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0 筆	調査数: 37 筆	調査数: 0 筆	
		調査面積: 0 ha	調査面積: 3.13 ha	調査面積: 0 ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,460ha	7.72ha
課 題	市民からの通報や過去から継続しての違反転用者への再度の是正指導を行なっているが改善の余地が見られない現状である。特に農地への客土届について関係部局との調整を行い整備し、農業委員会事務局職員・農業委員・農地利用最適化推進委員による違反転用の是正指導を行なっていく。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
8.74ha	1.02ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・うるま市における軽微な農地改良に係る、農地転用許可等の取扱いについて、関係部局及び各課と調整を行い整備する。
活動実績	・軽微な農地改良に係る農地転用許可等の取扱いにおける届出等を整備し、1,000㎡未満の農地のみ客土を扱う、届け出制としたことで農地保全に向けての赤土防止条例や県の開発行為等との他法令と絡めて、届け出関係者への指導を行うことで違反転用を防ぐことが出来た。
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 77件、うち許可 76件及び不許可 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類等の審査、現地調査、本人への聞き取り調査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごとに審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		77件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		1件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会事務局窓口にて公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 303件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類等の審査、現地調査、本人への聞き取り調査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごとに審議			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会事務局窓口にて公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	60日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	17 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	12 法人
	提出しなかった理由	確認中
	対応方針	未提出法人に対し、督促を行なう。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 302件 公表時期 平成31年 4 月
		情報の提供方法: 農業委員会事務局に備付け、(令和元年度)公開。
	是正措置	平成27年1月から平成30年12月までに締結(公告)された賃貸借における賃借料水準(10a当たりの年額)である。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	取りまとめ時期 令和2年 1月
		情報の提供方法: 農業委員会事務局窓口にて公表
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,460ha
		データ更新: 毎年最新の固定・住基
		公表: 農業委員会事務局窓口にて公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地改良地内での農地造成工事により、集水桝、沈殿池が土砂に埋もれ使えない状況にあり、行政側の対応をお願いしたい。 ・家畜排せつ物の処理対策について、畜産農家から「堆肥センター施設」の設置要望等がある。 <p>〈対処内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会の周知活動を強化していく ・市長あて意見の提出、担当部署への要望・連携等を図る。
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 特になし</p> <p>〈対処内容〉 特になし</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局で縦覧に供している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	<p>令和3年3月30日開催 第13回総会議案第77号にて次の6項目を審議した。</p> <p>①農業用水整備及び圃場、農道等の整備について</p> <p>②各種補助金・融資制度の拡充と周知徹底について</p> <p>③持続可能な循環型農業の促進事業の実施について</p> <p>④農地への不法投棄の対策強化について</p> <p>⑤外来植物ツルヒヨドリ等の駆除対策について</p> <p>⑥その他(コロナ禍での行政支援について、うるま市石川土地改良事業連合会の事務所建設について)</p> <p>上記6項目について、新市長に対し意見書を提出することを可決した。</p>
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している